



平成 29 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 リョービ株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 浦上 彰  
 (コード番号 5851 東証第一部)  
 問合せ先 取締役執行役員財務部部长 川口 裕幸  
 (TEL 03-3501-0511)

**(開示事項の経過) パワーツール事業に関連する新設分割計画の決議及び  
 新設会社株式の一部譲渡に関する株式譲渡契約締結のお知らせ**

当社は、平成 29 年 9 月 29 日付「パワーツール事業に関連する会社分割（新設分割）及び新設会社株式の一部譲渡に関する基本合意書締結並びに子会社の異動に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、本日開催の取締役会において、当社のパワーツール事業並びに当社が保有するリョービ販売株式会社の発行済株式の全部及び利優比（大連）機器有限公司の出資持分の 66.6%を、新設分割により新たに設立される会社（以下、「新設会社」といいます。）に対して承継させること（以下、「本会社分割」といいます。）についての新設分割計画を決議し、新設会社株式の 80%を譲渡することに関し、京セラ株式会社（以下、「京セラ」といいます。）との間で株式譲渡契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

なお、今般決定した事項については、当該事項に下線を付しております。また、本会社分割は、単独新設分割であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

- I. 本会社分割及び本株式譲渡について
2. 本会社分割及び本株式譲渡の日程

(変更前)

本合意書承認取締役会決議日	平成 29 年 9 月 29 日
本合意書締結日	平成 29 年 9 月 29 日
新設分割計画承認取締役会決議日	<u>平成 29 年 10 月中 (予定)</u>
本株式譲渡契約締結日	<u>平成 29 年 10 月中 (予定)</u>
本会社分割の効力発生日	<u>平成 30 年 1 月中 (予定)</u>
本株式譲渡の実行日	<u>平成 30 年 1 月中 (予定)</u>

(注) 本会社分割は、会社法第 805 条に規定する簡易分割であるため、分割承認株主総会を開催いたしません。

(変更後)

本合意書承認取締役会決議日	平成 29 年 9 月 29 日
本合意書締結日	平成 29 年 9 月 29 日
新設分割計画承認取締役会決議日	<u>平成 29 年 10 月 31 日</u>
本株式譲渡契約締結日	<u>平成 29 年 10 月 31 日</u>
本会社分割の効力発生日	<u>平成 30 年 1 月 5 日 (予定)</u>
本株式譲渡の実行日	<u>平成 30 年 1 月 5 日 (予定)</u>

(注) 本会社分割は、会社法第 805 条に規定する簡易分割であるため、分割承認株主総会を開催いたしません。

### 3. 本会社分割の要旨

#### (2) 本会社分割に係る割当ての内容

##### (変更前)

本会社分割に際して、新設会社は株式を発行し、当社に対し、当該株式の全部を割当交付いたしますが、当社は、上記「2. 本会社分割及び本株式譲渡の日程」記載の本株式譲渡の実行日に当該株式の 80%を京セラに譲渡する予定です。なお、新設会社が当社に割当交付する株式数につきましては、現時点で未定であり、確定次第お知らせいたします。

##### (変更後)

本会社分割に際して、新設会社は株式を発行し、当社に対し、当該株式の全部を割当交付いたしますが、当社は、上記「2. 本会社分割及び本株式譲渡の日程」記載の本株式譲渡の実行日に当該株式の 80%を京セラに譲渡する予定です。なお、新設会社が当社に割当交付する株式数は、2,000 株であり、同日付で 1,600 株を京セラに譲渡する予定です。

### 4. 本会社分割の当事会社の概要

#### (変更前)

		分割会社 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	
(1)	名 称	リョービ株式会社	
(2)	所 在 地	広島県府中市目崎町 762 番地	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浦上 彰	
(4)	事 業 内 容	ダイカスト製品、パワーツール（電動工具、園芸用機器等）、建築用品（ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等）、印刷機器（オフセット印刷機、印刷周辺機器等）の製造販売	
(5)	資 本 金	18,472 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	昭和 18 年 12 月 16 日	
(7)	発 行 済 株 式 数	171,230,715 株	
(8)	決 算 期	3 月 31 日	
(9)	従 業 員 数	8,915 名（連結）	
(10)	大株主及び持株比率	明治安田生命保険相互会社	5.43%
		菱工会持株会	4.94%
		第一生命保険株式会社	4.71%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.75%
		日本生命保険相互会社	3.64%
		公益財団法人浦上奨学会	3.32%
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3.09%
		株式会社三菱東京UFJ銀行	3.04%
		CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY（常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	3.03%
	三井住友信託銀行株式会社	2.04%	
(11)	直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	決 算 期	平成 29 年 3 月期	
	連 結 純 資 産	115,428 百万円	
	連 結 総 資 産	262,869 百万円	
	1 株 当 たり 連 結 純 資 産	668.59 円	
	連 結 売 上 高	240,502 百万円	

連結営業利益	11,875百万円
連結経常利益	12,013百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,348百万円
1株当たり連結当期純利益	51.58円

- (注) 1. 当社は平成 29 年 5 月 31 日に自己株式 8,000,000 株を消却しており、消却後の発行済株式数は 163,230,715 株となっております。
2. 現時点で新設会社の概要は未定です。

(変更後)

	分割会社 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	新設会社 (効力発生日における見込み)
(1) 名称	リョービ株式会社	<u>京セラインダストリアルツールズ株式会社</u>
(2) 所在地	広島県府中市目崎町 762 番地	<u>広島県府中市目崎町 762 番地</u>
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浦上 彰	代表取締役社長 鈴木 健二郎
(4) 事業内容	ダイカスト製品、パワーツール (電動工具、園芸用機器等)、建築用品 (ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等)、印刷機器 (オフセット印刷機、印刷周辺機器等) の製造販売	<u>電動工具の製造、開発、販売</u>
(5) 資本金	18,472 百万円	<u>100 百万円</u>
(6) 設立年月日	昭和 18 年 12 月 16 日	<u>平成 30 年 1 月 5 日</u>
(7) 発行済株式数	171,230,715 株	<u>2,000 株</u>
(8) 決算期	3 月 31 日	<u>3 月 31 日</u>
(9) 従業員数	8,915 名 (連結)	<u>約 1,500 名 (子会社を含む)</u>
(10) 大株主及び持株比率	明治安田生命保険相互会社 5.43% 菱工会持株会 4.94% 第一生命保険株式会社 4.71% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 3.75% 日本生命保険相互会社 3.64% 公益財団法人浦上奨学会 3.32% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 3.09% 株式会社三菱東京UFJ銀行 3.04% CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) 3.03% 三井住友信託銀行株式会社 2.04%	<u>リョービ株式会社 100.00%</u>
(11) 直前事業年度の財政状態及び経営成績 (分割会社)		
決算期	平成 29 年 3 月期	
連結純資産	115,428 百万円	

連 結 総 資 産	262,869 百万円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	668.59 円
連 結 売 上 高	240,502 百万円
連 結 営 業 利 益	11,875 百万円
連 結 経 常 利 益	12,013 百万円
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	8,348 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	51.58 円

(注) 当社は平成 29 年 5 月 31 日に自己株式 8,000,000 株を消却しており、消却後の発行済株式数は 163,230,715 株となっております。

#### 8. 株式譲渡数及び譲渡前後の所有株式の状況

(変更前)

- (1) 譲渡前の所有割合 100%
- (2) 譲渡株式の割合 80%
- (3) 譲渡後の所有割合 20%

(注) 現時点で株式譲渡数は未定です。

(変更後)

- (1) 譲渡前の所有株式数及び所有割合 2,000 株、100%
- (2) 譲渡株式の数及び割合 1,600 株、80%
- (3) 譲渡後の所有株式数及び所有割合 400 株、20%

### III. 今後の見通し

(変更前)

平成 30 年 3 月期業績予想に与える影響は現在精査中です。今後、業績予想の修正が必要な場合には、速やかに開示いたします。

(変更後)

本件取引の実行により、平成 29 年 7 月 31 日に公表した平成 30 年 3 月期通期連結業績予想のうち売上高を 30 億円下方修正いたしますが、利益への影響は軽微と見込んでおります。詳細につきましては本日付で開示しております「平成 30 年 3 月期第 2 四半期決算短信」の「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

以 上